19世紀オーストラリア植民地新聞の生成過程

鈴木　雄雅

本稿は本『コミュニケーション研究』第15号（1985年）から第26号（1996年）まで断続ながらも８回にわたり掲載してきた19世紀オーストラリア植民地における新聞の生成過程（「オーストラリア新聞発達史」ほか）の終章にあたる。修正を加えた全文は、以下のサイトで読むことができる。
http://pweb.sophia.ac.jp/~s-yuga/phdthesis00.pdf

１　19世紀前半のオーストラリア植民地新聞界

オーストラリア植民地最初の印刷人ジョージ・ヒューズ、続く政府印刷人ジョージ・ハウ、ロバート・ハウ親子が創刊した植民地最初の週刊新聞『シドニー･ガゼット』、そしてタスマニア･ジャーナリズムの創始者アンドルー･ベントと彼の『ホバートタウン・ガゼット』をとおして、1820年代前半までのニューサウスウェールズ（ＮＳＷ）植民地新聞界ならびに1810年代のタスマニア植民地新聞界を論述した結果、次の３点が明らかにされた。

(1) オーストラリアでは囚人出身で印刷技術をもった流刑者が植民地政府の命により印刷の特権を入手し、政府の公告などの印刷を行った。彼らは印刷機材の貸与を受け出版物の発行に関してはある程度の自由裁量があったが、労働面では無償に近い働き手であった。
(2) そして官板的性格ではあったが週刊の新聞が発行され、それを通して植民地政府は政府情報・告知を行い、上意下達的なコミュニケーション体系の確立を図った。ただ量的には少ないが、徐々に一般のニュースも新聞をとおして植民地社会に流布し始めた。
(3) もちろん最終的な発行権限（検閲）は政府当局者にあったが、印刷・ニュースの収集・編集・発行体制が個人（または少数）の手に限定されていた。

1803年と言えば、日本では享和３年第11代将軍徳川家斉の時代である。木版刷りの、不定期刊のかわら版があったものの、まだ新聞類似物と呼ばれる類いのものでしかなかった。しかしながら翌年にはロシア人レザノフが通商

を求め長崎にやって来たように、日本、徳川幕府にとって二百年近く続いた鎖国から世界へ向かって門戸を開くか否か、続く半世紀苦悩の時代の始まりにあった。

イギリスでは、Ｊ．ウォルター一世（John Walter, 1739-1812）が創刊した『ザ・タイムズ』（The Times, 1785.1.1+）が確実にその勢いを増していた時代である。同紙は中産階級を読者対象にして政府の批判も行い、しかも正確な報道と論説を売り物にし、経営的にも安定するという新しい新聞の在り方を呈示しつつあった。一方アメリカ植民地を見ると、１号しか発刊されなかった1690年の『パブリック・オカレンシズ』（*Publick Occurrences Both Forrein and Domestick*）そして第二の新聞『ボストン・ニュースレター』（*Boston News-Letter,* 1704.4.24-1776）のように、1776年の独立期までに“御用新聞”（Published by Authority）的性格の新聞に始まり、次第にゼンガー（John Peter Zenger）の『ウィークリー・ジャーナル』（*New York Weekly Journal,* 1733.11.5-1751）のように植民地政府・総督を批判する新聞が発行される傾向にあった。

アメリカではバージニア植民地の建設が始まった1607年から先の第１号の新聞が現れるまで83年、そして次の新聞が現れるまで14年かかっているが、最初の定期刊行の新聞『ボストン・ニュースレター』は、イギリス最初の日刊紙『デイリー・クーラント』（*Daily Courant,* 1702.3.11-1735）が Elizabeth Mallet によって創刊されることに遅れることわずか２年足らずであった事実は注目される。

オーストラリア植民地では印刷機があったにもかかわらず、使いこなせる印刷人がいなかったために宝の持ち腐れであった期間がある。しかしながら、それは入植初期において、政府の公示・伝達は社会的にも口頭コミュニケーションで十分可能であったことを示しているのではないだろうか―食料の確保、開墾、探検に数少ない労力を費やさねばならなかったことも、印刷媒体にまで手が回らなかった大きな理由であろう。

ところで、本国イギリスにおいて出版物の自由が制度的に確立されたのは、王政復古（1660年）の後出版物の取締強化を目的として出されたいわゆる特許検閲法（Press Licensing Act, 1662）がウィリアムⅢ世（Prince of Orange, 1650-1702：在位1689-1702）によって廃止された1695年に溯る。その後各国においても多くの障害を克服しながら、「新聞の自由」は社会の中で定着する。

アメリカではバージニア州憲法の権利章典第12条（1776年）が近代的言論の自由を保障した最初の成文憲法になったのに続き、合衆国憲法修正第一条（1791年）にも言論の自由保障条項がもられる。フランスでは周知のとおり、大革命後の人権宣言（1789年）に思想および意見の自由なる交換の権利、自由な著作出版活動を認めたが（第11条）、その後すぐナポレオン（Napoleon I, Napoleon Bonaparte, 1769-1821）に始まる約百年の間、新聞の自由は一進一退を繰り返す。

発行許可制度や事前検閲制度に代わって､イギリスでは新聞紙法（Newspaper Act）や印紙税法（捺印法、Stamp Act 1712-1855）、広告税が新聞界の新しい芽を潰そうとした。なかでも「知識に対する課税」（tax on knowledge）といわれた印紙税や広告税は19世紀半ばまで続けられ、イギリスにおける大衆新聞の登場が遅れた最大の要因ともいわれるくらいである。それとは対照的に、北米植民地に波及した印紙税法は新聞発行者の猛反対にあい、彼らが革命運動の中心になっていくところに特異性が見られる。今日でも独特のイメージをもつアメリカの新聞界や彼らの新聞自由に対する理念も、多くがこの時代から生まれたといわれている。そしてゼンガー事件（1734年）において、アメリカは国王や政府を誹謗した場合の政治的誹謗（seditious libel）に関し、本国よりも一世紀も早く事実立証による免責が一時的にしろ植民地社会に認識された。

こうした本国、アメリカの影響を受けてか1820年代オーストラリアに現れた、植民地政府の手によらない独立の民間紙『ジ・オーストラリアン』は明らかにそれまで発行された新聞とは違っていた。最大の特徴は、経営面で政府に頼らず、独立採算を目指したことであるが、新聞の発行者自体の考えが違っていたのである。言うまでもなく、W．C．ウェントワースやR．ワーデルがもった「自由なプレス」という新しい考えは、それまで告知媒体でしかなかった新聞の官報的機能を、言論表現手段として新聞を利用し、世論を作り上げることに新聞の存在意義を見出したのである。ただそうした状況は、彼ら（専門的）送り手の出現とともに、受け手すなわち植民地人階層における自由移民の増加そして経済構造の変化などが出現した主たる要因となったことも見逃すことはできない。それまでの二極構造―役人らのエリート層か、一般人あるいは囚人層―からの分化、多様化が『ジ・オーストラリアン』『モニター』といった新しい新聞の読者層として必要だったのである。この段階に

おいて民衆がそうした自由を要求したかどうかは、容易に判断しかねるが……。

前後するが、経営面での独立とは財政基盤、新聞の売り上げと広告からの収入に依存することである。とくに後者の面では紙面に広告を載せ、広告主から掲載料を徴収、発行部数が多ければ多くの広告がとれ、収入面で潤うという経済資本の原理が、以後植民地新聞界の発展過程に重要な要素となった。

自由なプレスの進出に対して、植民地政府は本国同様の政策を導入しようとした。それまでの名誉毀損、政治的誹謗では抑止しきれないものを感じたのであろう。植民地ジャーナリズムの生成過程でのウェントワースやワーデル、あるいはＧ．ハウ、Ａ．ベントらが果たした役割は、イギリスにおいてＪ．ミルトン（John Milton, 1608-74）や「人民による特権もまたある」と叫んだＪ．ウィルクス（John Wilkes, 1727-97）、アメリカ植民地でのベンジャミン・ハリス（Benjamin Harris, fl.1673-1716）やフランクリン（Benjamin Franklin, 1706-90）に匹敵すると言っても過言ではあるまい。

オーストラリア植民地において週刊新聞から日刊新聞が主流となる歴史的発展は、『シドニー・ガゼット』が1827－31 年の間一時期日刊となった、あるいは1830年代に週刊から週２、３回発行の新聞が増加した事実から見られるように、政府と新聞との対立期が終わる頃であった。現代に続く日刊紙の最初は1840年にそれまでの週３回刊から日刊に移行した『シドニー・ヘラルド』である。日刊紙の出現は、それまでの政府との対立構図から、記事の種別、内容の変化を必然的に生じた。言わば、長谷川如是閑の言う「同心円の対立」（長谷川、1947）から発生した新聞の円が一部、交差する部分を持つことになった状況への変化である。日刊紙の登場は量的拡大という一面はもちろん持つものだが、それ以上に質的変化をもたらしたのである。

そして、新聞の自由がほぼ確立された1830年代以降、ＮＳＷ植民地には『シドニー・モーニング・ヘラルド』を筆頭に多種多彩な、多くの新聞が出現した。その背景には、シドニー以外にも初期労働者階級が定住する都市がいくつか出来上がっていた事実を見逃せない。トーリー派、ホイッグ派といった政論新聞的な性格をもったもの、宗教色を背景に社会、政治、教育論争を新聞の主義主張にとりいれたものなど、まさに玉石混淆の時代が1850年代までの20年間続く。ちょうど、アメリカ植民地が独立した後、フェデラリスト党とレパブリカン党の対立による政党新聞時代があった時期、同じく日本での政党機関紙の時代などに似ている。

しかしながら、そうした新聞はいずれも、その使命あるいは目的を成し遂げたかもしくは失敗したとき、消え去っていく。そして、まず経営基盤が確立している新聞（新聞の企業化）、読者をひきつける意見、世論誘導的な記事（キャンペーン）を掲げることや植民地内ばかりでなく他の植民地、母国をはじめとしていわゆる今日的な国際ニュースを紙面に載せる新聞が生き残ることになる。日本で言えば、大(おお)新聞から小(こ)新聞への過渡期に見られる新聞の発展過程である。囚人輸送反対の論陣をはり、地方都市の読者獲得や議会報道を積極的にとりいれ、技術革新の導入にも柔軟な対応策を示し、ジョン・フェアファックス一族を中心に結束を固めた『ヘラルド』がやはり特筆される存在であろう。

これらの面で、本国の『ザ・タイムズ』のとった施策は、植民地新聞界のみならず世界のジャーナリズム発展に多大な影響を与えた。同紙は1814年、いちはやくケーニッヒ式蒸気印刷機を導入、W．H．ラッセルの例にみられる戦争特派員を送り、海外ニュースの収集に積極的であった。またこの時期アメリカの『サン』（*Sun,* 1833年）に代表されるように、廉価でニュースや読み物を大衆に売る大衆紙（または大衆報道紙）出現の兆しが見えた。フランスでも1836年、廉価新聞の先駆紙である『プレス』（*La Presse*）が創刊された。いずれも都市大衆化状況の進展期に入る直前であったが、オーストラリア植民地においてそのようなニュース収集と価格の値下げに心血を注ぐ大衆新聞の登場は、ビクトリアでのゴールドラッシュが始まる1850年代半ば以降まで待たねばならなかった。

一方、タスマニア植民地は1816年以来、官板の『ホバート・タウン・ガゼット』の独占であったが、同紙を買い取り一般商業紙としたA．ベントの論調が反政府的になるや、植民地政府はこれの対策に頭を悩まし、意のままになる印刷人を見付けて、政府直轄の『HTガゼット』を新たに発行した。その結果、同一題号の新聞が２紙存在するという状況を呈したのである。初期ジャーナリズムにおける新聞題号の売買・権利は、印刷機の買収・譲渡により発生することが常であったため、こうしたトラブルは、例えば日本の外国人居留地においても『ジャパン・ウィークリー・メイル』と『ジャパン・タイムズ』の間でも見られた（1878年、明治11）ことである。

外交官時代には「政府無き新聞を選ぶ」との名言を吐いたトーマス・ジェファーソン（Thomas Jefferson, 1743-1826）でさえ、第３代合衆国大統領に

就任すると、「虚偽と歪曲に満ちた新聞」と、己を攻撃する新聞を非難している。1820年代のタスマニア新聞界はある意味で、まさに当然とも言える新聞機能、すなわち環境の監視機能―社会環境もむろんだが、それ以上に植民地・本国政府を監視すること―に目覚めたのである。それはＮＳＷ植民地新聞界の動きと呼応する。

西オーストラリア植民地新聞界はまず手書き新聞に始まり、次に活字新聞に移行するというビクトリア植民地と似た発達過程を示したが、短命な小新聞が続出する時期がなかったことやエスタブリッシュメントな新聞を追い越し、リーディングペーパーとなるような民間紙との間に熾烈な競争がなかった点など、一般に多様性に欠けるものであった。そのどれもが、経済的問題も含めてあらゆる面で初期植民地社会の不活発性に起因する。

既にＮＳＷ植民地入植から約半世紀たっており、同時期に入植した南オーストラリア植民地と比べても、広大な大陸の西岸に位置した西オーストラリア植民地新聞界の低迷さが目立つ。それはいかに新聞があろうとも、読者をはじめとして様々な社会的要因が新聞の発生過程のみならず成長に重大な意味合いをもつことを教えてくれる。

ところが、そうした状況からこの地の新聞所有者たちにとって、新聞と社会の発達に応じて数少ない弱小の競争紙を統合していくことがさほど難しい問題とならなかったのは、やや皮肉である。西オーストラリア植民地ではまだ大規模に一家が経営する組織体制は確立しなかったが、十分にその基礎地ができていたと言えよう。

もう一点、東海岸とのコミュニケーションの維持が難点となり地理的悪条件が西オーストラリアの開発の遅れにそのままつながったのは事実だが、19世紀半ばを過ぎるとそれがこの地を押し上げることになる。というのは、イギリスとのコミュニケーション・ルートの接点となったからである。インドのガルやセイロン、スエズ、シンガポールなど当時の港が、かつては16、17世紀アムステルダムやヴェネチアがニュースの集配地となり繁栄した事実と同じ理由である。その結果、西オーストラリアはテレコミュニケーションの発展期に、もてあそばれる悲喜を味わう植民地ともなる。

アデレードを中心に入植した南オーストラリア植民地の新聞はその出現以来、社会にすぐれた貢献をし、重要な役割を演じてきた。1840年代初期の氾濫期に飛び込んだ多くの新聞人も、当時のジャーナリストの文学的才能や精

神的高揚を示してくれた。

人口数万に満たない19世紀半ば以前の小さな、そして他と隔離されたコミュニティにおいて、新聞が政府公告や船舶情報といったものの案内、商業広告、一般ニュースなどを提供してくれる唯一の定期的な媒体であったとは必ずしも言い切れないかもしれない。手短かに言えば、彼らは社会の番犬であった。南オーストラリア植民地の様相は各植民地の発達過程と比べ、それ程異なるものではなかった。それは新聞の発達過程にも言えることで、新聞は入植が始まった初期のアデレードの世相を確実に映してくれた鏡であった。

当時の植民地新聞を眺めてみても、絵や写真、漫画、クイズなどはない。見出しのスペースもない。紙面はほとんど大判４頁建てで、４～６コラムのものが多く、広告収入がおもな財政源であったが、分類されているわけではない。大工や洋服仕立屋、パン屋、宿屋、競売、教員募集、医者にいたるまでがひしめきあっていた。まだ定期郵便が英国との間に確立されていなかったから、新聞を積んできてくれる船の到着は、最新のニュース、ヨーロッパのことを知りたい人々を賑した。

しかしながら、政府直系あるいは政府が補助してくれる数少ない新聞を除けば、この時代に経営的に採算の取れるものは少なかった。『レジスター』のジョージ・スチブンソンに代表される編集人や所有主たちも、しばしば厳しい財政難に陥った。植民地の不況が新聞への打撃と即結びついたのも、また事実である。

他方、政府とジャーナリストとの対立は南オーストラリア植民地でも見られたが、ＮＳＷやタスマニアで起きた争いに比べ、それ程激しいものではなかった。たとえ、もし『レジスター』が政府役人の誰かを攻撃するようなことが起きても、彼はそれに対し特に反ばくしようとは考えなかっただろう。その代わりに、彼の擁護は政府系『サザン・オーストラリアン』がきちんとしてくれたからである。４頁建ての新聞のほとんどが、わずか数人の編集人の手によって作られたのも、この時代の植民地新聞の特徴であった。付け加えれば、現在ではシドニーとメルボルンがエスニック・メディアの中心であるが、南オーストラリアはドイツ人をはじめとして、英国以外からの初期入植者が多かったことを反映して、この時代にしては珍しい非英語系新聞・雑誌が登場している。

19世紀前半を通じて常にＮＳＷ新聞界の影響下にあったビクトリア植民地

では、入植とほぼ同時期に新聞３紙が鼎立して、早くも競争の状態が見られたが、他の植民地と異なり政府と新聞人との間に自由なプレスをめぐる対立はなかった。同地での新聞が比較的波風たたず発展した背景には、時代的・保守的な気質もあったが、まだ読者層の地理的広がりが小さく、しかもゴールドラッシュを境に人口が急増したこと、それにより短期間に都市化が進んだことなどが、19世紀後半の新聞発展の主たる要因として挙げることができよう。1850年代ビクトリアの人口は9.7 万人から53.9万人と5.6 倍も急増、地方の人口もそれに伴い増加した。それは植民地の財政状況の改善、経済力の強化をもたらした。大都市（metropolitan）地域が誕生し、囚人の輸送反対やゴールドラッシュによる中国人排斥運動あるいは自治植民地化への要求は必然的に政治力拡大の方向に進んだ。これら種々の社会的変化はまさに大衆社会出現の条件に適合するものであったと言えまいか。

1850年代以降のコミュニケーション技術の発展は、ことビクトリアにとって幸いした。「地の利」ということかも知れない。蒸気船の寄港地、それもシドニーに着く前の海外ニュースが手に入った。いち早く電信の実験が行われ、アデレード、シドニーを結ぶ中継地となったこと、さらに鉄道の敷設・発展が、それまでの主流であった馬車による新聞輸送を、確実にかつ安全にそして安い実用的手段として置き換える兆しを示したからである。いずれも19世紀後半のオーストラリア植民地新聞の発展に大きな要因となった。

２　19世紀後半のオーストラリア植民地新聞界

次に19世紀後半から連邦結成に向けてのオーストラリア植民地新聞界を眺めてみる。

この時までにシドニー新聞界の雄と成りつつあったジョン・フェアファックスは『シドニー・モーニング・ヘラルド』を旗艦に帝国の拡大に入り、その途中の1877年に死去したが、既に経営と編集の分業体制が確立していたから、何ら揺るぐ心配はなかった。二度にわたる『エンパイア』を下してからは『デイリー･テレグラフ』が勃興するまで競争紙がなかった。『テレグラフ』の創刊は彼の死去の２年後だから、実際には現在のシドニー新聞界につながる競争紙を見ることはなかった。唯一競争相手となったベネットの夕刊紙『ニューズ』や地方紙も、読者が朝、夕の市場に固定化されると、明らかに『ヘラルド』の朝刊市場の独占を脅かすまでには至らなかったのは明白である。

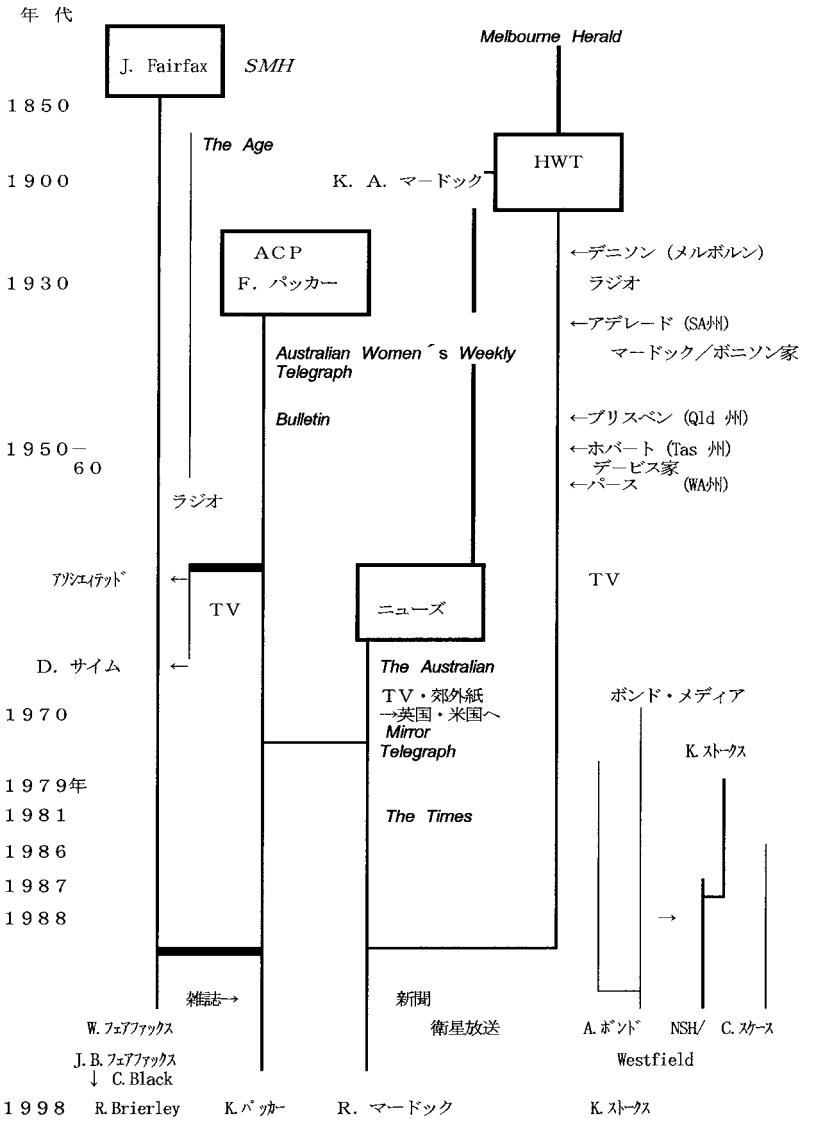
そうしたシドニー新聞界とは対照的に、D．サイムの『ジ･エイジ』と『アーガス』は明らかに19世紀後半のビクトリア植民地社会を二分した新聞であった。『ジ･エイジ』も、『アーガス』もゴールドラッシュ時、発行部数が『ザ･タイムズ』と同じ程にあったという理由からか「植民地の『ザ･タイムズ』」、「南半球の『ザ・タイムズ』」と呼ばれたりした。同じことは『ヘラルド』にも言われた。植民地オーストラリアの新聞と新聞人にとって、目標はやはり母国英国の新聞界であったし、おそらく、それは他の国の新聞、新聞人も同じであったことだろう。

『アーガス』『ジ・エイジ』はコミュニティをある方向に導いたばかりか、新しい道を推進し植民地の保護主義を促した。『ジ・エイジ』は基本的にダイナミックだった。パワーがあり明解な目的達成に努力した。ただ、『ジ・エイジ』と比べ『アーガス』はやや中間的な位置付けだったかも知れない。19世紀後半そして次の時代ともに、ニュージャーナリスティックな発展が『ジ・エイジ』と『アーガス』に見られた。新しいやり方を積極的に取り入れようとしなかった『ヘラルド』が、結果的にオーストラリアで成功したことは、フェアファックス一族ののち百年の方針を作り上げたと言っても過言ではあるまい。もしこの時代、敗れはしたが1920年代のデニソンのようにフェアファックスがメルボルン新聞界に進出していたら、その後の地勢図は大きく変わっていたかもしれない。

そうしたシドニー、メルボルン新聞界に比べれば、他の植民地において都市新聞界の波風は少なかった。西オーストラリア・パースではハケット家の『ウェスト・オーストラリアン』、南オーストラリア・アデレードではボニソン家の『ジ・アドバタイザー』、タスマニア・ホバートではデービス家の『マーキュリー』と、そしてクインズランド・ブリスベーンでもファミリー所有ではなかったが『クーリア』が他紙を圧倒して、明らかに現代につながるメディア・オーナーの流れを確立した（次頁参照）。それらは遅くとも1860、70年代までに完了している。

一方、地方紙は19世紀後半が華やかな時代の幕開けとなった。とくにクインズランドやＮＳＷ地方紙界はそうだった。いずれも、植民地政治を左右するほどの政治的威力はなかったが、西オーストラリアのゴールドラッシュ時における日刊紙のように、たとえテント張りの掘っ立て小屋のようなところから生まれても、地方新聞は地元コミュニティに十分な影響力があったとい

主要メディア・オーナーの動向



える。そして、まず地方紙で働き、次に地方の小さな新聞社の社主になるか、都市に出てさらに大きな新聞の編集者になるという流れが出来たのも、この時代の特徴である。その要因のひとつに、新聞の数が全体に増え、植民地新聞界市場は地理的拡大を含めて産業規模として成長したことがあげられよう。とはいえ、地方紙の経営は新聞の開花期にみられるようにまだ不安定なところが多分にあり、その意味でまだ植民地ジャーナリズムの初期の段階が始まったばかりであった。

技術革新の影響は、オーストラリア新聞界でも世界と同じように語られるであろう。電信の導入により世界中のニュースが迅速に手に入るようになり、蒸気プレスとロータリープレスの導入は、必要とされる部数の生産を可能にした。電信の記事は多くが英国、欧州、アメリカの新聞や雑誌からの再録ではあったが、“Domestic News”（英本国のニュースの意）、“The War”“Late European Telegrams”が読者の関心をひいた。そして鉄道網の完備、郵便、電信サービスの拡大により、都市部から遠距離であっても新聞を読みたい人々に配布できるようになったから、都市紙の地方進出、地方紙の出現を促した。地方人も、朝食をとりながら地方紙と共に都市紙を読めるようになった。まだ日刊の地方紙が少なかったからである。都市紙は１日か２日早く地方紙を出し抜くこともあったが、地方紙は都市紙からニュースの切り取りができたから、少しぐらい遅くとも地方の読者―農場主や牧場主―は望む記事を読むことができた。

教育の普及は新聞経営者に、教育を受けた読者ばかりでなく、書物よりも教育を受けて社会に出た人々にも目を向けさせた。彼らの嗜好は未開発であり、かつ文学的要素よりも事実を好んだ。努力なしに、朝食時に新聞が読める、乗り合い馬車あるいは路面電車や蒸気トラム、郊外を繋ぐ電車の中で読める新聞が喜ばれた。この時代に登場した夕刊紙はそうした人々の要望を理解し、彼らにあらゆる場面で出会う紙面開発に努力を注いだ。

こうして植民地新聞は最新のニュースを伝え、コメントすることに専念する媒体に変容し始めたのである。時代的にもアメリカの影響が強くなったが、基本はイギリスからまたはイギリス流のものを好んだ。オーストラリアの新聞も、世界の新聞界の流れに乗り、多数の読者を獲得するような手法を競って取り入れる時代にさしかかった。

1850年代初め、４頁以上ある日刊紙は珍しかったが、90年代にはブロード

シート判の10頁建て以上が主流となり、地方紙ともなると、30-40 頁となっていた。朝夕刊紙とともに土曜日版、そしてイラストやスポーツをふんだんに紙面化した日曜紙の登場も見逃せない。

19世紀後半、オーストラリア社会は明らかに、より教化された“文明開化”の時代を経験したと言えよう。オーストラリア･ジャーナリズムはもはや「囚人プレス」の時代に戻る恐れはなくなったが、それは名誉ある仕事に到達したわけでもなかった。

19世紀後半に見られるオーストラリア植民地ジャーナリズムの特徴は、ひとつに既に「囚人プレス」とは囚人出身の者たちが発行する新聞という意味ではなくなり、囚人輸送反対のキャンペーンをはる新聞を指す言葉となっていたことがある。事実、この時期に登場するジャーナリストのバックグランドは、19世紀半ばまでのそうした囚人出身とは明らかに異なり、家系に囚人や移民者がいた者から自らこの地を求めてやって来た者へと、ジャーナリズムの世界に入る人々の背景も確実に変わって来た。

19世紀後半のオーストラリア・ジャーナリズムを形成した人々は、過去においてもジャーナリズムの経験がある者たちが圧倒的となった。たとえ新聞の経営者や記者でなかったにしても、新聞や雑誌に投稿、寄稿していたような、ある種フリーランス的な職業の経験者が多かった。

1870、80年代になると、ジャーナリズムの中核を握っていた経営者や著名なジャーナリストは別にして、もうオーストラリア生まれで大学出の新聞人が珍しくなくなってきた。しかも、彼らの中で政治の道へ入るものが少なくなかったのも、19世紀後半のひとつの特徴と言えよう。各植民地が任命制から選挙による議員選出の自治評議会になったこともそれを促進した。19世紀前半において新聞人出身の議員はウェントワースら数人しかいなかったが、後半には各植民地の政治界そしてのちの連邦議会で新聞出身の政治家が活躍する。

スコットランド出身者に限られてはいるが、プレンティス（Prentis, 1983）による植民地議会議員の職業別の出身では、ＮＳＷ植民地でパストーラリスト、法律家につぎ第３位、ビクトリア植民地で第２位、クインズランド植民地でも第３位と、新聞経営者・ジャーナリストの政界進出が目立ち、ジャーナリズムが明らかに政界への登竜門でもあったことを証明している。Ｈ．パークスはその代表的な人物であることは言うまでもない。連邦結成以後の首

相でもカーティン、ディーキン、スカリン、ワトソンがジャーナリスト出身であるうえ、植民地政府の首相、閣僚となれば相当の数にのぼる。彼らが新聞紙面をその政治的主張の実現に向けて利用した例は、何もオーストラリア新聞界に限ったことではないが、新聞の近代的機能のひとつとしてやはり植民地ジャーナリズムの形成過程において表出する。

新聞製作の面においても、19世紀後半は明らかに近代化の波を迎えた。19世紀前半は多くの場合、前述したとおり、ごく少数の者が新聞の製作全般を行っていたが、徐々に新聞編集と印刷工程の専門職化が現れた。むろん記者や編集人の多くは印刷人出身者が少なくなかった。それとともに、職能別組合が誕生した。

19世紀半ばを迎える頃になると、*SMH*を最初として、それまで数人で行われていた編集体制が編集長（現在でいえば「編集局長」に値する職務であろう）制度に改革されていく。また、南オーストラリア植民地の『アドバタイザー』の創刊にみられるように、新聞社の所有主の権限と新聞製作の編集権は分離するものであるとの意識が明らかに芽生え始めた。シドニーの*DT*の編集者たちが突然辞表を出したのも背景にそうした意識があったからである。クインズランド新聞社や近代化に積極的な*SMH*、『ジ・エイジ』などはそうした機構改革、新しい印刷機の導入により発行部数を伸ばす基礎を築いていった。そしてまた、女性が植民地ジャーナリズムに本格的に登場するのもこの時期である。ただし、古くはタスマニアのＡ．ベントの妻が夫の投獄時に新聞発行の責任者となったり、一時はＳＧもＲ．ハウの妻が同紙を所有した例にあるように、既に19世紀前半から彼女等はジャーナリズムに痕跡を残して来たとも言える。なお、週刊誌『ブレティン』*(Bulletin, 1880+)*については、その影響から当初本論文構成のひとつに企画されたが、明らかに週刊誌ジャーナリズムであることとを鑑み、最終的には割愛し、別の機会に論証することにした。

この時期、世界の新聞界の発展状況を眺めてみると、オーストラリアのみならず各国において新聞の近代化が見られ、世論の形勢に大きな影響を与えてくる。われわれは今日、そのことの意味の深さと重大さを、不十分ではあるがようやく理解できる素地が出来たぐらいに過ぎない。「内なるジャーナリズム」で連邦結成に向かったオーストラリア・ジャーナリズム界ですら皮肉にも、一世紀後の現在「ニュースの植民地」（鈴木, 1988）になろうとは夢

にさえ思わなかった。旧国家が崩壊し近代国家への過渡期から完成に至るまでの新聞の果たした役割に似たものが、現代の国境を越えて飛び交うメディアが担っているのかも知れない。

【引用・参考文献】

Boyce, G.Curran and Wingate, P.ed. 1978 *Newspapers History: from the 17th to the present days.* London: Constable.

Griffiths, Dennis. ed. 1992 *The Encyclopedia of the British Press: 1422-1992.* UK: Macmillan Press.

長谷川如是閑 1947『新聞論』政治教育協会

小糸忠吾 1982『新聞の歴史—権力とのたたかい』新潮社

Lee, Alan J. 1976 *The Origin of the Popular Press in England 1855-1914.* London: Croom Helm.

Prentis, D.Malcolm. 1983 *Scots in Australia.* Sydney University Press.

Smith, Anthony. The Newspaper: An International History. London:Thames and Hudson. 仙名紀(訳)1988『ザ・ニュースペーパー』新潮社

鈴木雄雅 1988「オーストラリアにおける電信の発達と新聞社の成長」荒井・春原・高木編『自由・歴史・メディア』日本評論社